



株式会社 カの源ホールディングス 【証券コード: 3561】



2020年5月22日

2020年3月期 決算補足説明資料

**当社グループといたしましては、
従業員、お客様を最優先と考え、
安全を確保するために、
店舗の休業ならびに事務所の閉鎖を行っております**

**今後の店舗再開については、
各国政府や各自治体における指示に則り
企業の社会的責任を全うするよう、運営いたしてまいります**

拠点	対応
店舗	<ul style="list-style-type: none">①従業員の手洗い・アルコール消毒の徹底②37.5度以上の出勤制限および店舗での検温実施③従業員マスク着用の推奨④店内設備のこまめな消毒⑤店頭でのお客様用アルコール消毒液の設置
事務所	福岡本社オフィスおよび東京オフィスを一時閉鎖し、 当面の間、オフィス勤務の従業員の在宅勤務を実施中

上記の取り組みは、今後も継続予定

当社を取り巻く経営環境(新型コロナウイルスの影響)



	国内店舗	海外店舗	
		直営エリア	ライセンスエリア
2月	商業施設の指示等により、営業時間の短縮や店休の対応	—	中国・香港エリアにて店休
3月	政府や地方自治体の自粛要請、商業施設の指示等により、営業時間の短縮や店休	各国政府の指示により、米国、イギリス、フランス、オーストラリア、インドネシアにて店休	中国・香港、マレーシア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ベトナム、ニュージーランドにて、店休や営業時間の短縮
4月	7日 緊急事態宣言(7都道府県) 8日 対象エリアの93店舗店休 (うち直営84店舗) 16日 緊急事態宣言(全国へ拡大) 以降 順次154店舗店休へ (うち直営全134店舗)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月からの休業は継続 ・シンガポールでも政府指示により店休 ・下旬よりインドネシアにて営業再開 ・各国一部店舗でのデリバリーでの営業 	中国・香港エリアにて営業再開
5月	11日 特定警戒地域を除くエリアにて、一部店舗の段階的営業再開	4月同様	4月同様

- **2020年3月期 決算報告**
 - **連結損益計算書** P. 6
 - **セグメント別概要** P. 7
 - **売上高構成比** P.14
 - **連結貸借対照表** P.15
 - **連結キャッシュ・フロー計算書** P.16
 - **出店の状況・エリア別店舗数** P.17
 - **主な実施事項** P.18
- **2020年3月期（今期）業績予想** P.22
- **付属資料**
 - **会社の概要** P.26

2020年3月期 決算報告



アメリカ
IPPUDO CA Cupertino店
2020年2月14日 Grand Open

連結損益計算書



単位：百万円	2020年 3月期 実績	2020年3月期計画		2019年 3月期 実績	当初 計画比	修正 計画比	前年比
		当初 2019.5.10	修正 2020.4.14				
売上高	29,106	30,010	29,000	27,466	-3.0%	+0.4%	+6.0%
売上総利益	20,640	—	—	19,664	—	—	+5.0%
販売費及び 一般管理費	19,943	—	—	18,706	—	—	+6.6%
営業利益	697	1,150	680	957	-39.4%	+2.6%	-27.2%
経常利益	623	1,072	600	922	-41.9%	+3.9%	-32.4%
税金等調整前 四半期純利益	-344	—	—	837	—	—	—
親会社株主 に帰属する 四半期純利益	-214	700	-220	615	—	—	—

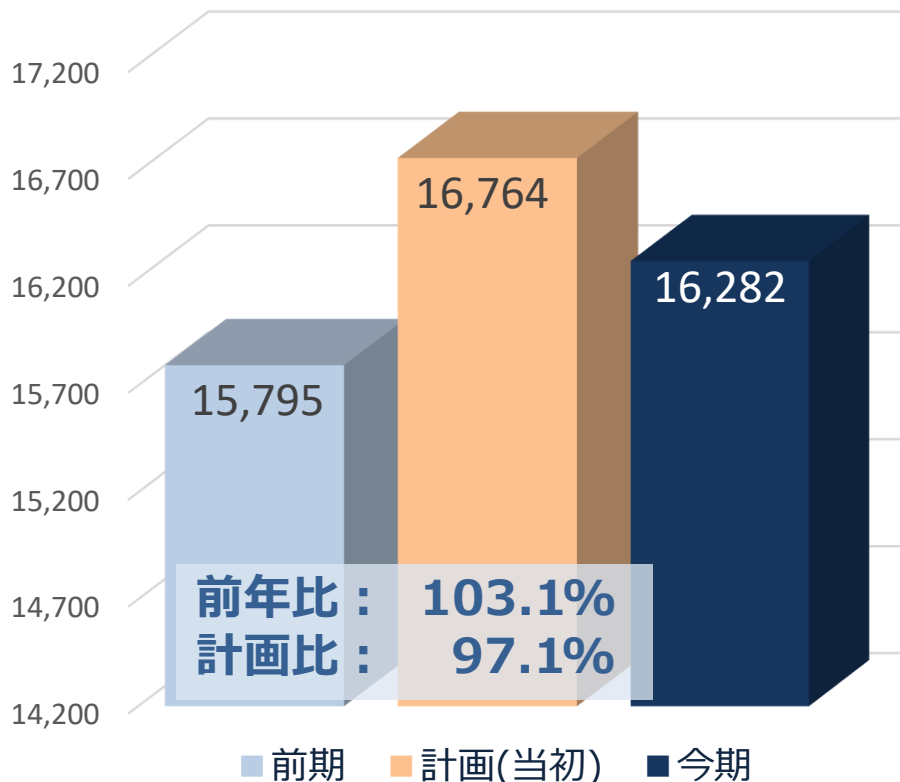
海外の新店遅延ならびに、国内新型コロナウイルスの影響による売上の減少にて計画に届かず
人件費及び物流費の増加もあり営業利益は前年比27.2%減
店舗固定資産等に係る減損損失の計上により最終赤字となる

セグメント別概要：国内店舗運営

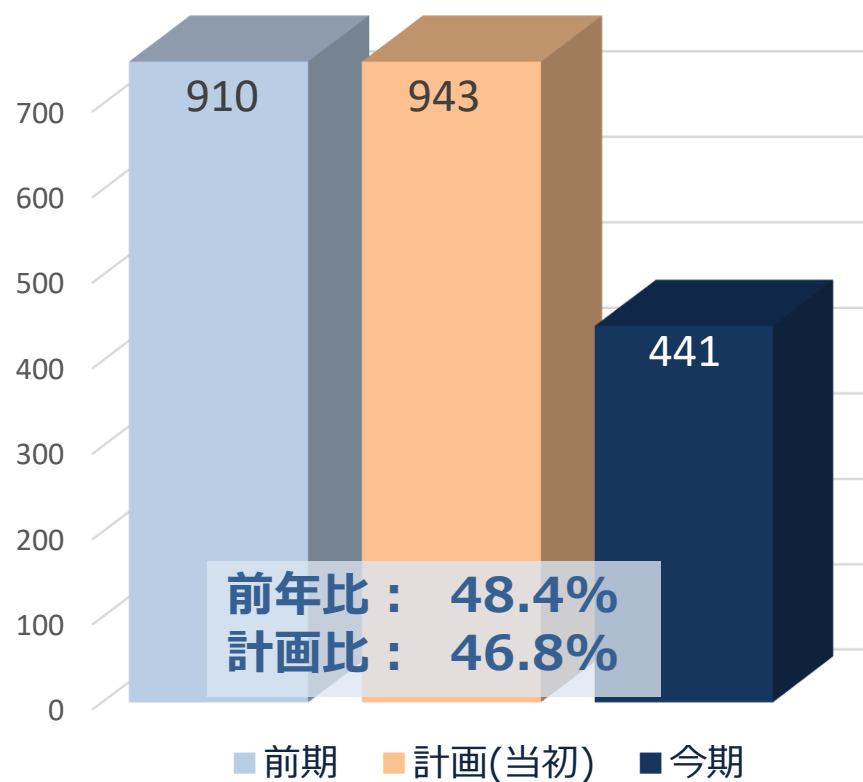


単位：百万円

売上高



営業利益



売上高は前年比3.8%成長も、新型コロナウイルスの影響が4Qにあり計画には届かず
人件費や物流費の増加、商物流変更やシステムリニューアル等の構造改革費用もあり
セグメント営業利益率2.7%となる（前期5.8%）

◆ 売上高

- 新規出店は概ね計画通り（通期16店舗計画、15店舗開業）
- 各種施策（自社アプリ、シーズン販促等）の効果もあり既存店売上高・客数は昨年後半より回復傾向を維持も、新型コロナウイルスの影響により2月以降下落となる

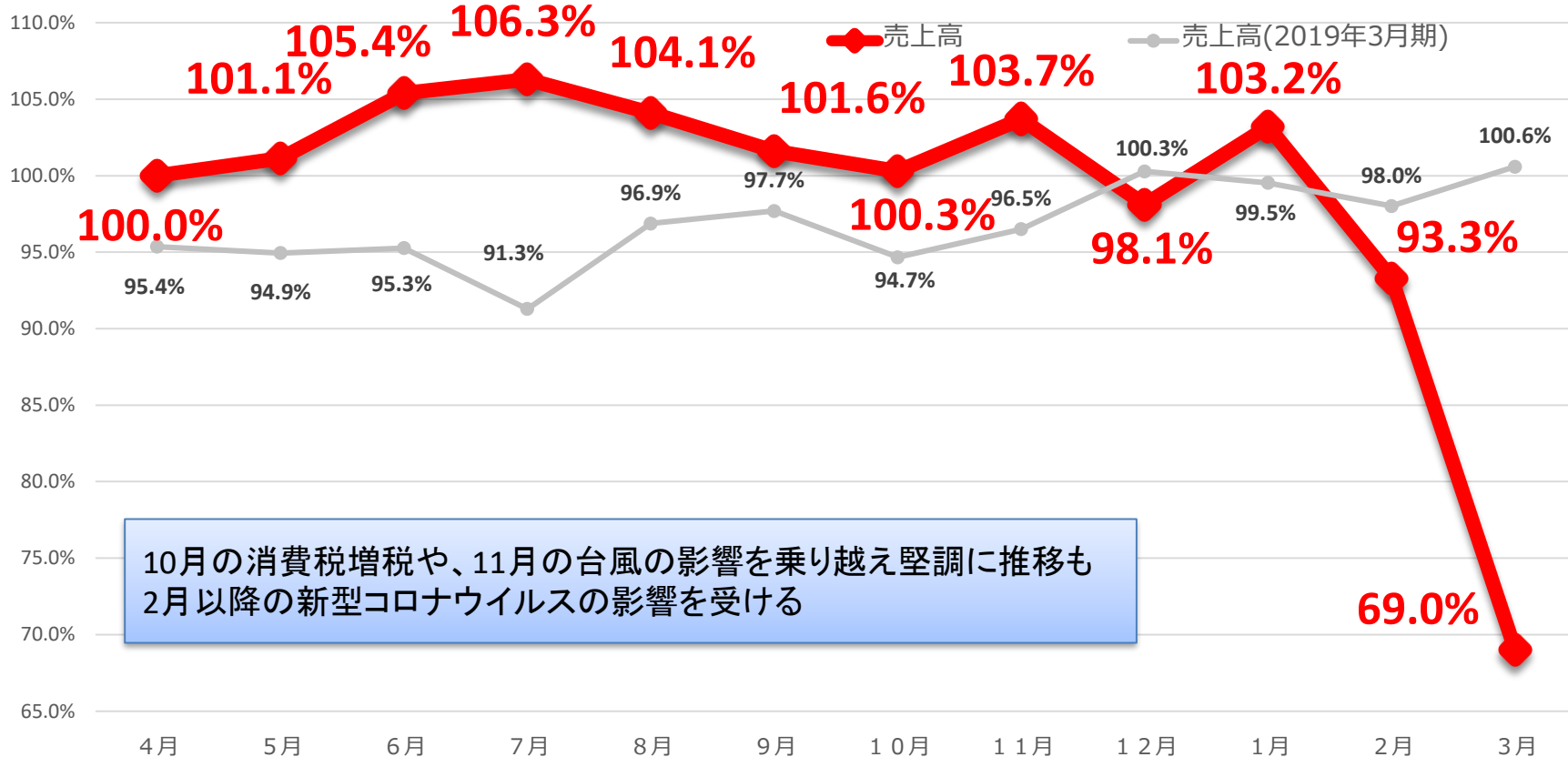
◆ 営業利益

- 2月以降の売上高の低下による販管費率の上昇や、継続的な人件費、物流費の上昇が利益にマイナスの影響
- 商物流改革は継続して実行中、システムリニューアル（POS、受発注システム等）にともなう一時的な二重コストが生じ利益の減少要因となる

既存店前年比は2月以降下降(累計-1.3%)



2020年3月期 国内既存店の売上高/客数/客単価の推移



10月の消費税増税や、11月の台風の影響を乗り越え堅調に推移も2月以降の新型コロナウイルスの影響を受ける

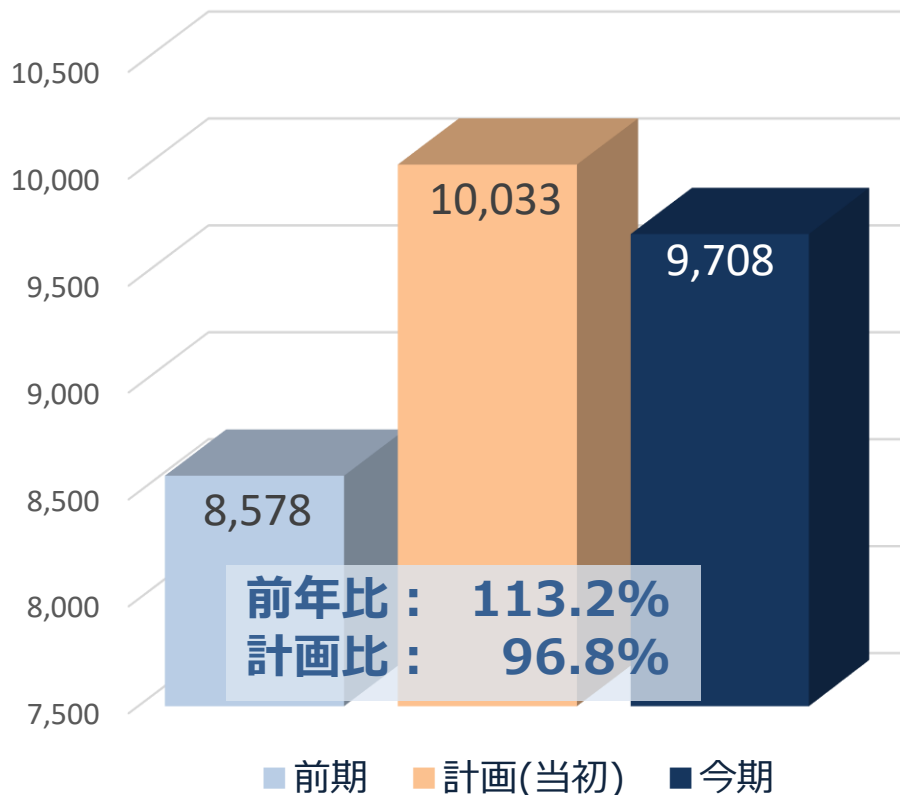
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
売上高	100.0%	101.1%	105.4%	106.3%	104.1%	101.6%	100.3%	103.7%	98.1%	103.2%	93.3%	69.0%	98.7%
客数	100.6%	100.9%	103.2%	105.9%	102.2%	100.1%	100.6%	104.6%	97.6%	101.0%	92.8%	70.0%	98.1%
客単価	99.4%	100.2%	102.1%	100.3%	101.9%	101.5%	99.7%	99.2%	100.5%	102.2%	100.5%	98.5%	100.6%

セグメント別概要：海外店舗運営

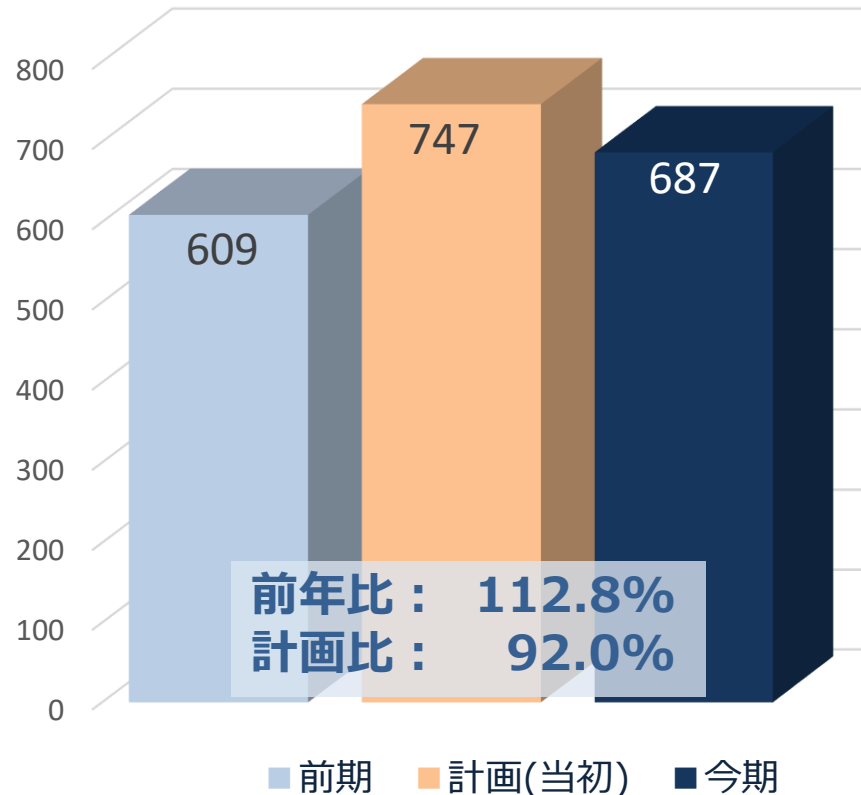


単位：百万円

売上高



営業利益



**売上高・営業利益ともに、開業遅れの影響で計画に届かずも前年比は110%を達成
セグメント営業利益率7.1%（前期7.1%）**

※2020年3月期における海外店舗運営事業の対象期間は、2019年1～12月

◆ 売上高

- 工事、許認可等の遅れや、出店基準の見直しに伴い新規出店が未達（通期33店舗計画、23店舗開業済）
- ライセンスエリアは堅調に推移、売上高・ロイヤリティ収入は順調に増加の傾向
- オーストラリアの山火事や、香港・フランスのデモの影響を受ける

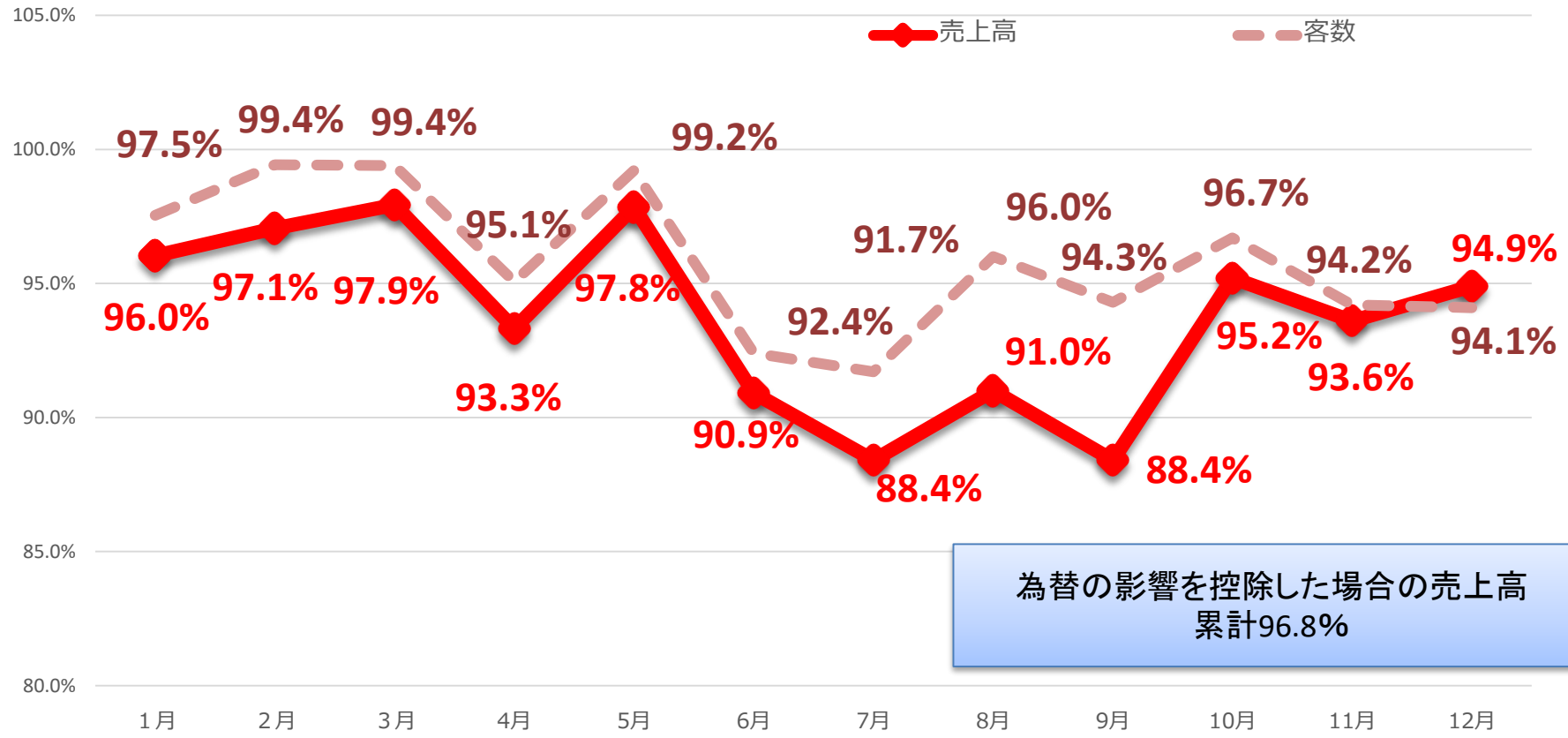
◆ 営業利益

- 米国西海岸の一部店舗の不調が利益減少の要因となるも、欧州を始めとする他のエリアが堅調に推移し、前年を上回る

※新型コロナウイルスの感染拡大による、
売上高ならびに営業利益への影響は2021年3月期に見込まれます

前年オープン店舗のオープン景気&為替の変動が依然として売上高に影響

2019年12月期 海外既存店の売上高/客数/客単価の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
売上高	96.0%	97.1%	97.9%	93.3%	97.8%	90.9%	88.4%	91.0%	88.4%	95.2%	93.6%	94.9%	93.7%
客数	97.5%	99.4%	99.4%	95.1%	99.2%	92.4%	91.7%	96.0%	94.3%	96.7%	94.2%	94.1%	95.7%
客単価	98.5%	97.6%	98.5%	98.2%	98.6%	98.4%	96.4%	94.8%	93.8%	98.4%	99.3%	100.8%	97.9%

セグメント別概要：国内商品販売・その他・全社



国内商品販売

売上高は、コロナの影響もあり前年に届かずも、営業利益は、前年を大幅に超える

その他

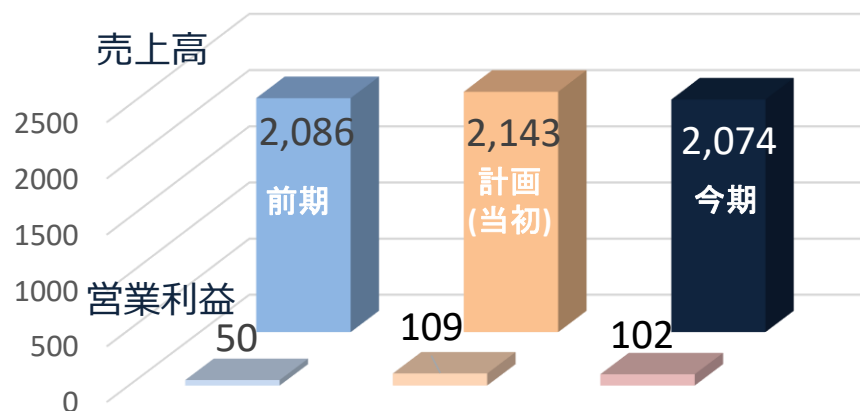
売上高は前年比100%を超えたものの、営業利益は前年に届かず

全社

前年比100百万円のコスト削減

国内商品販売

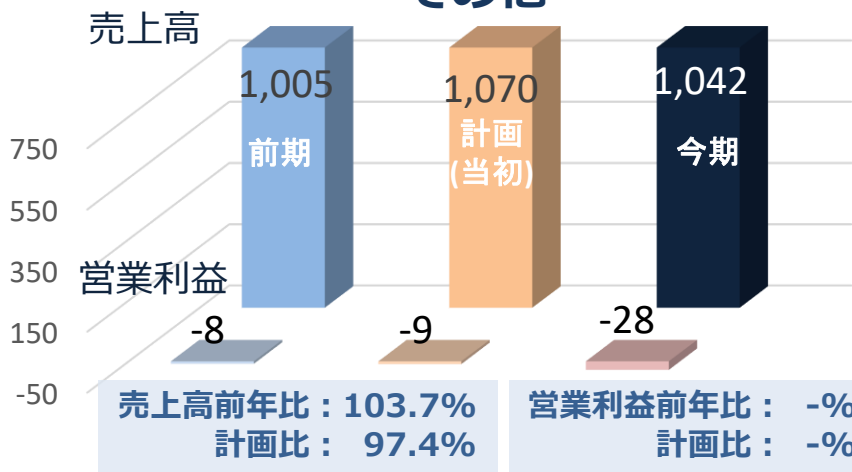
単位：百万円



売上高前年比：99.4%
計画比：96.8%

営業利益前年比：201.3%
計画比：93.6%

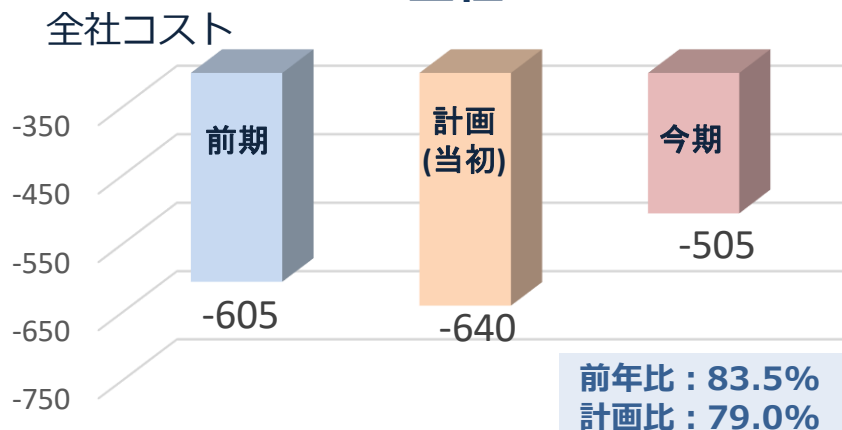
その他



売上高前年比：103.7%
計画比：97.4%

営業利益前年比：-%
計画比：-%

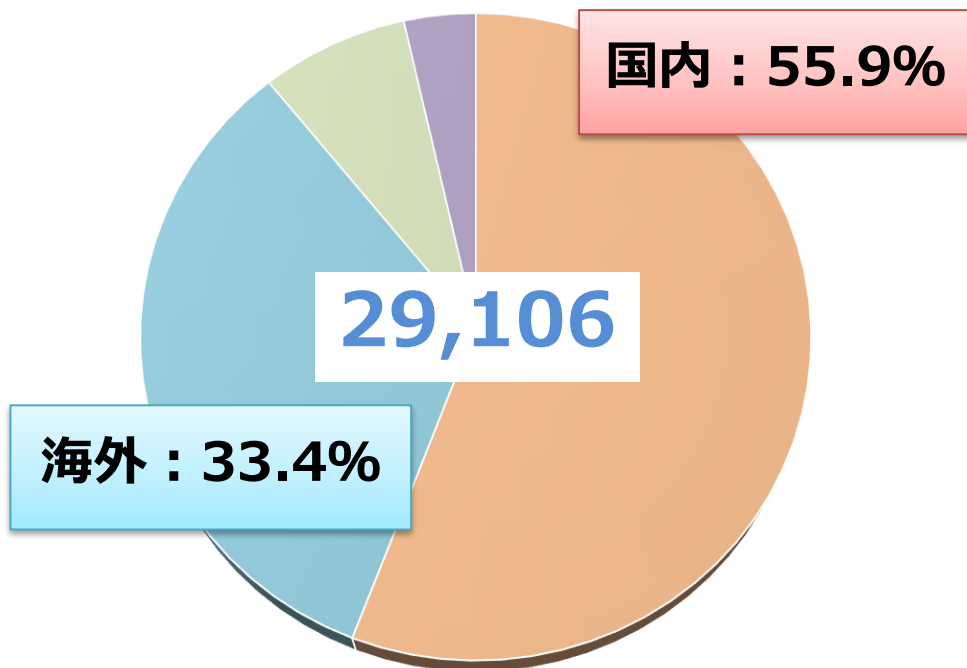
全社



前年比：83.5%
計画比：79.0%

売上高構成比（海外事業が成長を牽引）

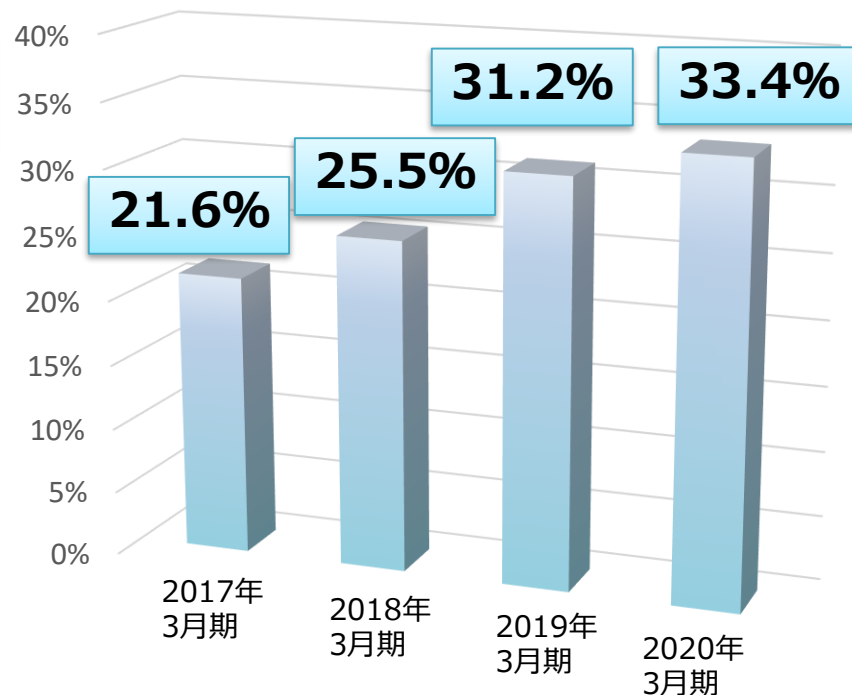
売上高構成比



2020年3月期 (百万円)

国内店舗	海外店舗	商品販売	その他
16,282	9,708	2,074	1,042

海外売上高構成比推移



海外店舗数	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
直営	20	31	49	57
ライセンス	45	51	66	73

(注)2017年3月期の中国・香港、マレーシアエリアはライセンス店舗としてカウントしております

連結貸借対照表



単位：百万円	2019年3月末	2020年3月末	GAP
流動資産 (うち現金及び預金)	5,792 (3,615)	5,424 (3,759)	-368 (+144)
有形固定資産	7,367	7,181	-186
無形固定資産	336	277	-58
投資その他の資産	2,896	2,510	-385
固定資産	10,600	9,969	-630
資産合計	16,392	15,393	-998
負債合計	11,668	11,580	-87
株主資本	4,027	3,677	-349
その他包括利益累計額	295	130	-165
非支配株主持分	401	5	-396
純資産合計	4,724	3,813	-911
負債純資産合計	16,392	15,393	-998

■ 資産	
・現金及び預金の増加	+144百万円
・受取手形の減少	-98百万円
・その他流動資産の減少	-388百万円
・有形固定資産の減少	-186百万円
・投資有価証券の減少	-298百万円

■ 負債	
・未払金の増加	+249百万円
・未払法人税の減少	-153百万円
・有利子負債の減少	-242百万円

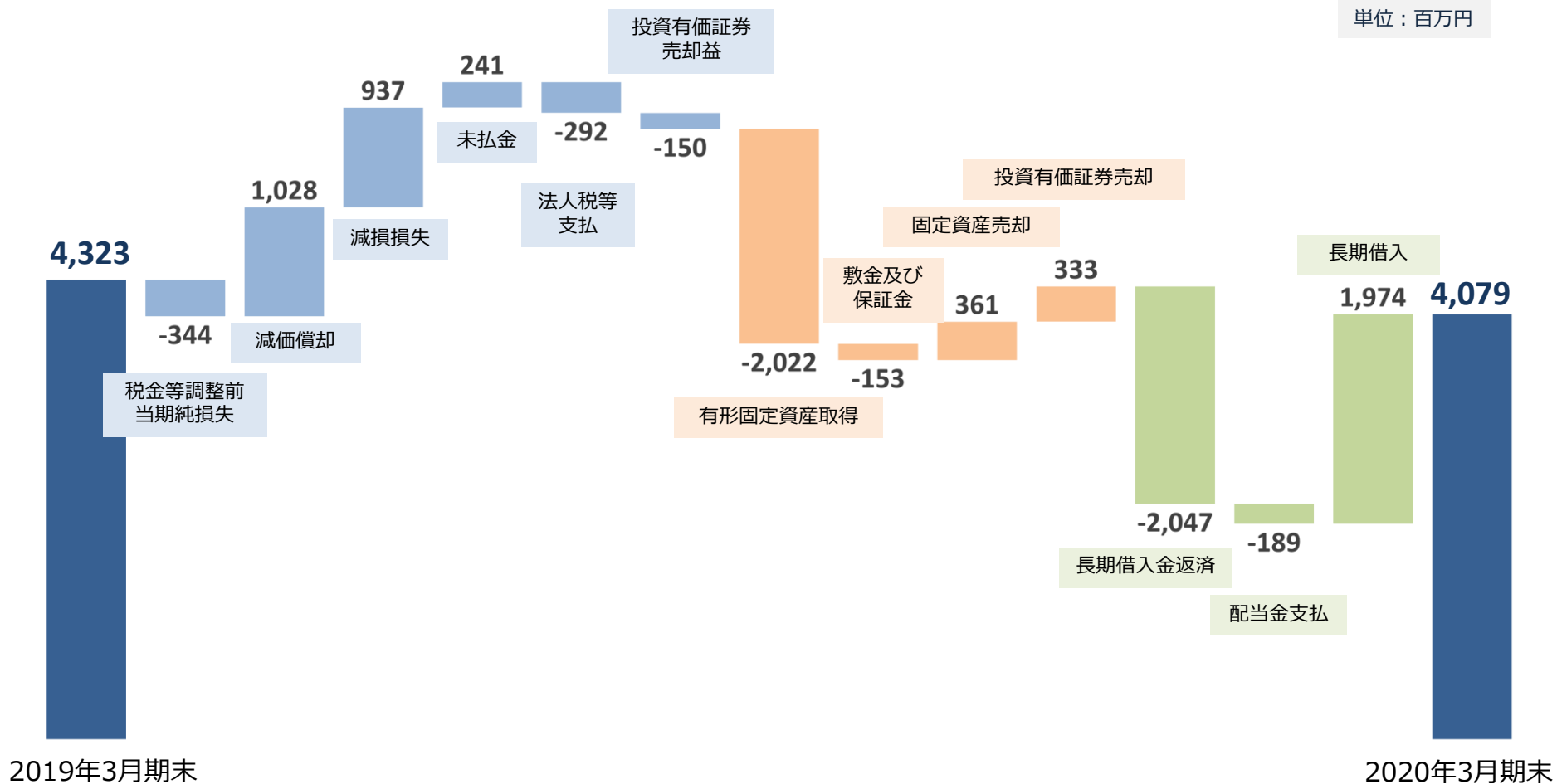
■ 純資産	
・当期純損失の計上	-214百万円
・利益剰余金の減少(配当)	-189百万円
・その他有価証券評価 差額金の減少	-159百万円
・非支配株主持分の減少	-396百万円

**固定資産等の減損損失937百万円による有形固定資産の減少
自己資本比率24.7% (2019年3月末26.4%)**

連結キャッシュ・フロー計算書



単位：百万円

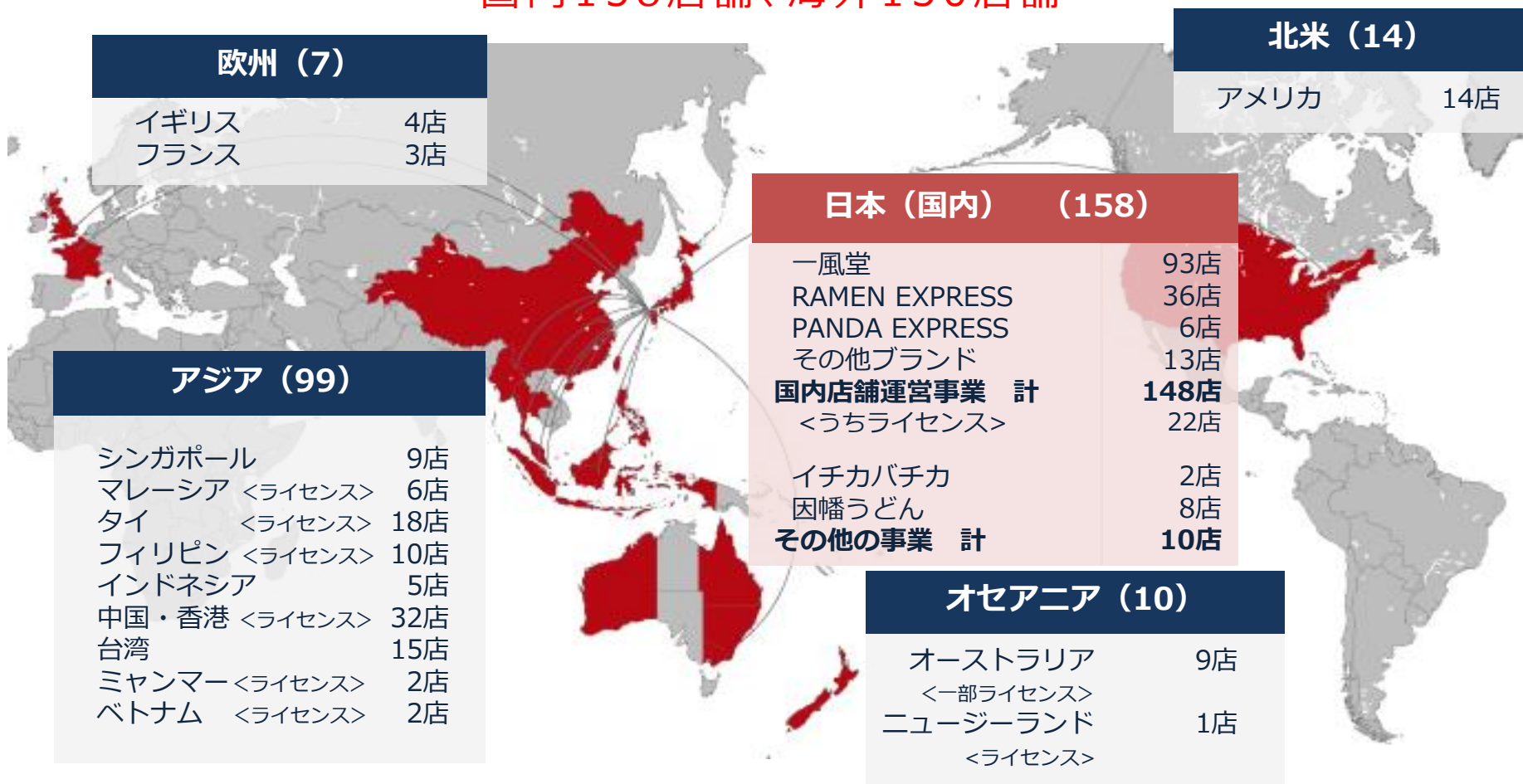


現金及び現金同等物は243百万円減少
EBITDAは1,723百万円

Global 15ヶ国・地域 Total 288 店舗

(前期末からの増減 +22店舗)

国内158店舗、海外130店舗



主な実施事項

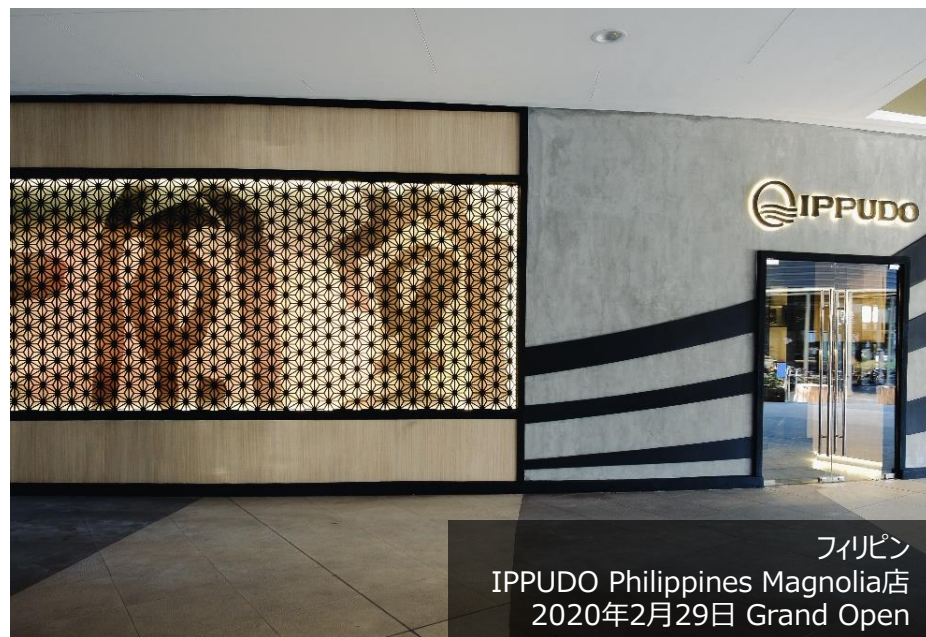


フィリピン
IPPUDO フィリピン Magnolia店
2020年2月29日 Grand Open

新店舗オープン（海外）



アメリカ
IPPUDO CA Cupertino店
2020年2月14日 Grand Open



フィリピン
IPPUDO Philippines Magnolia店
2020年2月29日 Grand Open

年末年始の休業日導入について



一風堂、年末年始 12/31～1/2 休業日導入
創業以来初の試み 働き方改革を推進
～商業施設内及び一部店舗を除く 国内全業態 67 店舗で実施～



年末年始、
一風堂は3日間
お休みをいただきます。



※商業施設のテナント等、一部店舗を除く。

年末年始の営業に関するお知らせ

株式会社力の源ホールディングス（本社：福岡市中央区、代表取締役社長：河原 成美）傘下の株式会社力の源カンパニーは、2019年12月31日（火）～2020年1月2日（木）の3日間、働き方改革の取り組みの一環で国内一風堂を中心とした67店舗を休業させていただきます。商業施設含む一部店舗は対象外となります。

当社では、昨今の外食企業の課題である「人材不足」や「働き方改革」の観点から、2019年春に業務効率化プロジェクトを発足し、各種ITシステムの導入や教育ツールのデジタル化などに取り組んでまいりました。この度従業員の働き方改革を後押しすべく、年末年始12月31日（火）～1月2日（木）の3日間休業とさせていただきます。1985年の創業以来、初の試みとなります。

休業日導入に合わせて、年末年始の売上及び客数増加の為に施策実施も予定しております。アルバイトから社員まで、従業員一人ひとりがワークライフバランスを整え、より良い商品とサービスの提供を目指すことが従業員だけでなくお客様の満足度を高め、今後この取り組みを定着させる事が日頃お世話になっている卸売業者や運送業者などのお取引先様の負担軽減にも繋がると見込んでおります。

従業員の働き方改革を推進すべく、
一風堂を中心とした67店舗にて年末年始休業を行う

**緊急事態宣言解除に伴い、
特定警戒地域を除く店舗において営業を再開しております**

**政府や各自治体の指示、ガイドラインに則り
営業再開を行ってまいります**

**また、店舗運営に際しては
感染防止対策を含めた衛生管理に重点を置いて取り組みます**

2021年3月期 (今期) 計画



2021年3月期にかかる業績予想については現時点で未定です
今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします

	概要
契約	当座貸越並びに借入
借入先	株式会社 西日本シティ銀行 株式会社 三菱UFJ銀行 株式会社 りそな銀行
資金調達予定額	総額 2,500百万円
契約期間	短期
借入実行可能日	2020年5月中旬以降
諸条件	無担保・無保証

※2020年5月12日開示

新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化に備えて、
財務基盤の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的としております

付属資料



■ 企業理念 ■

変わらないために、
変わり続ける



■ 創業の精神 ■

私たちは、常に新しい価値を創造していく集団でありたい。
創造した価値を、人類最高のコミュニケーションの源である
「笑顔」と「ありがとう」とともに世界中に伝えていく。

株式会社 力の源ホールディングス

【証券コード:3561】

- 所在地 福岡市中央区大名一丁目13番14号
- 設立 1986年（昭和61年）10月30日
- 資本金 12億9,405万円（発行済株式数：23,933,200株）
- 決算期 3月
- 従業員数 37名（連結605名） ※臨時従業員除く

■ 役員構成	代表取締役社長	河原 成美	Mr. Shigemi Kawahara
	取締役	中尾 徹	Mr. Toru Nakao
	取締役	西浜 英彦	Mr. Hidehiko Nishihama
	取締役	味村 隆司	Mr. Takashi Ajimura
	取締役（社外） 独立役員	鳥羽 ひでこ	Ms. Hideko Toba
	取締役（監査等委員）	鈴木 康義	Mr. Yasuyoshi Suzuki
	取締役（監査等委員／社外） 独立役員	辻 哲哉	Mr. Tetsuya Tsuji
	取締役（監査等委員／社外） 独立役員	田鍋 晋二	Mr. Shinji Tanabe

（2020年3月末現在）

原点の一杯 白丸元味



創業当時からの味を今に引き継ぐ、一風堂の豚骨ラーメンの本流であり、原点の味。シンプルな豚骨の旨味を極限まで抽出した豊かで香り高いシルキーなスープに、小麦本来の風味が香る博多の細麺がマッチします。

革新の一杯 赤丸新味



自家製の香味油と辛みそを加えることで、一杯のラーメンの中でいくつもの味の奥行きと調和を楽しめる。白丸が正統派のとんこつラーメンならば、赤丸新味は豚骨ラーメンの可能性を広げた“革新派”。

刺激の一杯 一風堂から麺



博多絹ごしとんこつをベースに、豆板醬や甜麵醬などを独自に配合した肉味噌を大胆にトッピング。山椒などのスパイスを効かせた自家製ラー油が全体をピリリとまとめあげ、中太のストレート麺がうま味と辛味を余すところなくすくい上げる。

グループ業績の推移（年次サマリー）

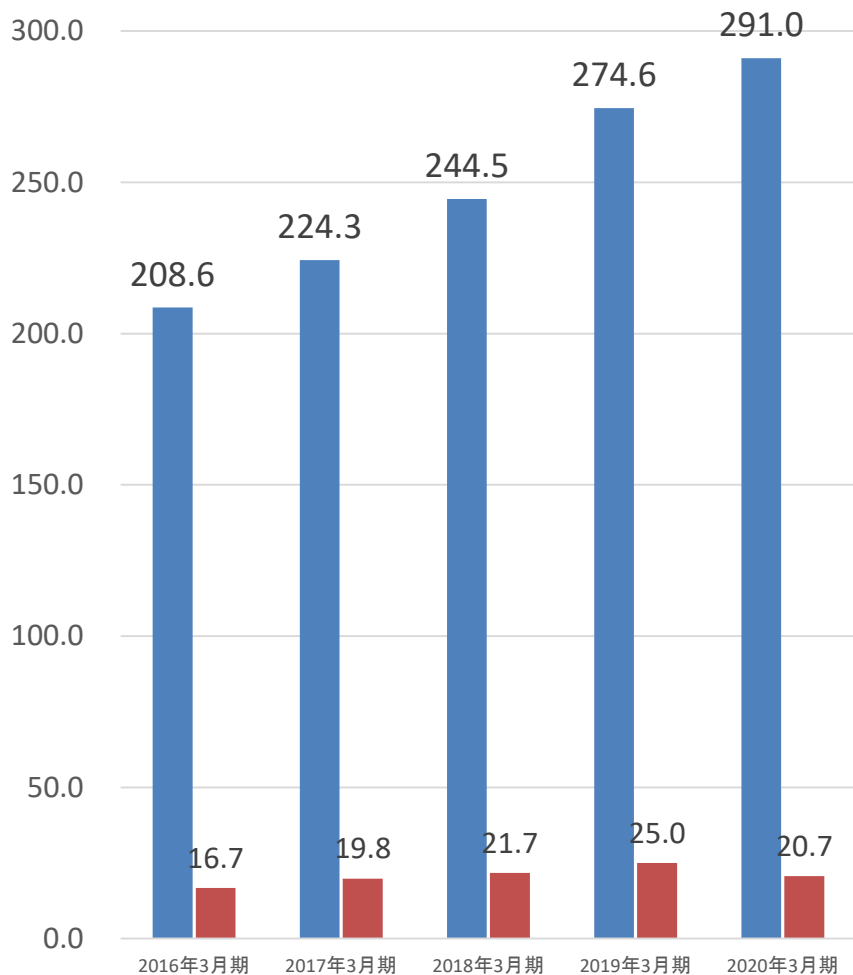


□ 連結売上高の推移（単位：億円）

2020年3月期
連結売上高

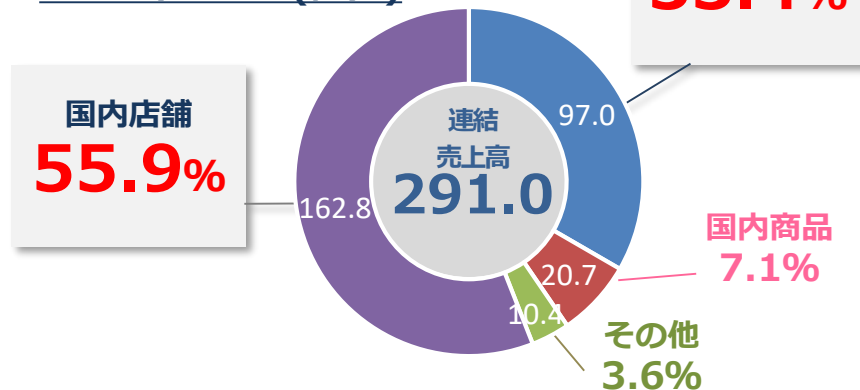
291.0
億円

■ 連結
■ 単体



□ 売上構成比（セグメント）

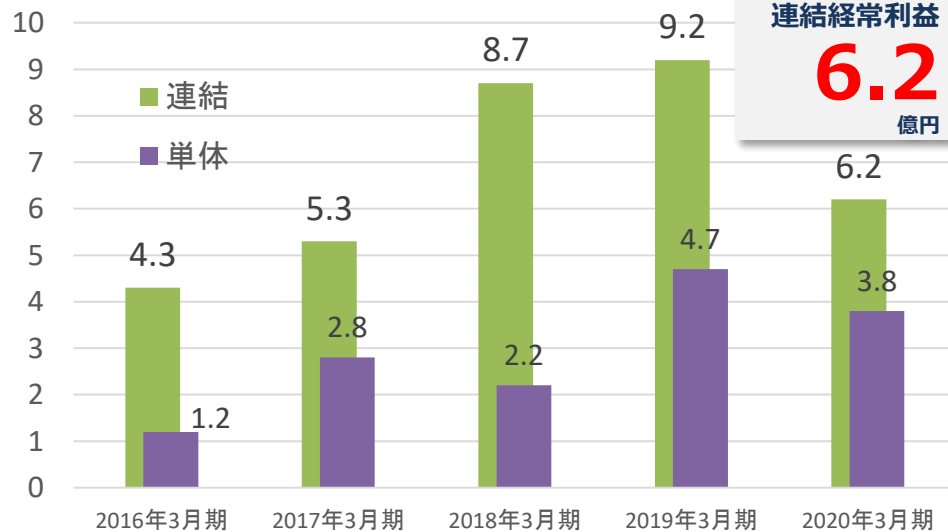
2020年3月期 (億円)



□ 経常利益の推移（単位：億円）

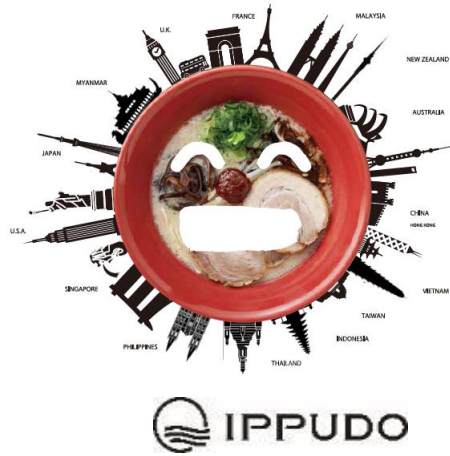
2020年3月期
連結経常利益

6.2
億円



中期的な目標

グローバル77億人がターゲット



2019.10

Global Leadership Conference開催

2018.11

海外100店舗を達成

2018.3

東京証券取引所市場第一部に変更

2017.3

東京証券取引所マザーズに株式を上場

2016.2

フランス パリに初出店

2015.10

創業30周年 記念イベント実施

2014.10

イギリス ロンドンに初出店（欧州初進出）

2009.5

シンガポールに、アジア1号店をオープン

2008.3

アメリカ・NYに、海外1号店をオープン

1997.1

テレビ東京「TVチャンピオン」にてラーメン職人選手権優勝。3連覇

1995.4

東京 第1号店「一風堂 恵比寿店」をオープン

1994.3

横浜市の「新横浜ラーメン博物館」に出店。関東初進出

1985.10.16

創業：福岡市中央区大名に「博多 一風堂」を1号店をオープン

1979.11

福岡市博多区に レストランバー「アフターザレイン」をオープン



本資料は、株式会社力の源ホールディングス（以下「当社」）の企業情報の提供のために作成されたものであり、日本における当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料は事前の通知なく変更されることがあります。本資料またはその内容については、当社の事前の書面による同意がない限り、いかなる目的においても第三者に開示されまたは第三者により利用されることはできません。

本資料に記載される業界、市場動向、または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

また本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財務状態、その他結果は、経済情勢、外食産業の市場動向、消費者の嗜好の変化、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

